

## 平成25年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月14日

上場取引所 大

上場会社名 第一カッター興業株式会社

コード番号 1716 URL <http://www.daiichi-cutter.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 広瀬 俊一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 小池 保

TEL 0467-85-3939

四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年6月期第2四半期の連結業績(平成24年7月1日～平成24年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期第2四半期	4,404	10.3	209	△32.1	244	△26.3	142	△32.9
24年6月期第2四半期	3,993	5.3	307	43.7	332	63.7	211	97.1

(注) 包括利益 25年6月期第2四半期 144百万円 (△34.6%) 24年6月期第2四半期 221百万円 (86.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年6月期第2四半期	49.92	—
24年6月期第2四半期	73.73	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
25年6月期第2四半期	6,106		4,590		74.4	1,596.55
24年6月期	6,227		4,499		71.1	1,556.72

(参考) 自己資本 25年6月期第2四半期 4,543百万円 24年6月期 4,430百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00
25年6月期	—	0.00	—	—	—
25年6月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年6月期の連結業績予想(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,404	4.1	381	△20.8	431	△17.7	241	△24.9	84.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年6月期2Q	3,000,000 株	24年6月期	3,000,000 株
25年6月期2Q	153,946 株	24年6月期	153,946 株
25年6月期2Q	2,846,054 株	24年6月期2Q	2,871,881 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) セグメント情報等	14
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	16

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に緩やかな回復傾向にあるなか、政権交代による景気対策の方針や構造改革の期待などから円安基調、株価回復傾向が見られるものの、長期化する海外経済減速の影響により輸出や設備投資が減少するなど、依然として先行き不透明な状態で推移いたしました。

建設業界においても、震災復興関連需要は堅調に推移しているものの、その他の地域においては設備投資意識が低調に推移していることから、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況下で、当社グループは東日本大震災における被災地の復旧・復興支援に尽力する一方、新規顧客の開拓や材料費等のコスト削減にも取り組み、その結果、グループ全体の完成工事高は4,404百万円(前年同四半期比10.3%増)となりました。しかしながら第1四半期に取り組んだ大型工事において、環境対策費を多額に計上した影響により、営業利益は209百万円(前年同四半期比32.1%減)、経常利益は244百万円(前年同四半期比26.3%減)、四半期純利益は142百万円(前年同四半期比32.9%減)となりました。

なお、当社グループの事業は公共事業関連工事が多いため、売上高は第1四半期(7月～9月)・第4四半期(4月～6月)に減少し、第2四半期(10月～12月)・第3四半期(1月～3月)に増加いたします。今後、このような業績の変動を平準化していく方針であります。当面、業績が第2四半期、第3四半期に偏る傾向が続くものと思われま。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

## (切断・穿孔工事業)

切断・穿孔工事業につきましては、耐震補強関連工事、高速道路補修関連工事、発電所改修関連工事、橋脚補修関連工事及び電鉄補修関連工事等の強化・市場拡大に努めました。その結果、切断・穿孔工事業の完成工事高は4,334百万円(前年同四半期比9.6%増)となりました。

## (ビルメンテナンス事業)

ビルメンテナンス事業につきましては、前期に引き続き新規の顧客開拓に努めてまいりました。その結果、完成工事高は58百万円(前年同四半期比48.5%増)となりました。

## (その他)

前連結会計年度から開始いたしましたリユース事業につきましては、第1四半期連結会計期間において本格的に営業活動を開始いたしました。その結果、売上高は11百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(財政状態)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金預金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ121百万円減少し、6,106百万円となりました。

負債につきましては、未払法人税等が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ211百万円減少し、1,516百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ90百万円増加し、4,590百万円となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は74.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、当第2四半期連結累計期間において、営業活動で259百万円の減少、投資活動で454百万円の減少、財務活動で5百万円の減少となった結果、1,355百万円となりました。主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動による資金の減少は259百万円(前年同期は101百万円の増加)となりました。主な要因としては、売上債権の増加額151百万円、法人税等の支払による支出231百万円等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動による資金の減少は454百万円(前年同期は10百万円の増加)となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出が256百万円、定期預金の預入による支出が200百万円あったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動による資金の減少は、5百万円(前年同期は51百万円の減少)となりました。主な要因としては、配当金の支払による支出が28百万円、長期借入金の返済による支出が7百万円あったこと等によります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く経済環境の影響を受け、第2四半期連結累計期間の業績予想に差異が生じる結果となりました。これにより、平成24年8月13日付で発表いたしました「平成24年6月期決算短信」における平成25年6月期の第2四半期連結累計期間(平成24年7月1日～平成24年12月31日)及び通期(平成24年7月1日～平成25年6月30日)の業績予想について、修正を行っております。

詳細については、平成25年2月12日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」を御参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算について、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,075,170	1,555,091
受取手形・完成工事未収入金	1,607,859	1,758,186
未成工事支出金	73,423	157,606
商品	—	585
材料貯蔵品	51,746	52,358
繰延税金資産	38,192	38,192
その他	48,842	70,589
貸倒引当金	△16,166	△17,894
流動資産合計	3,879,068	3,614,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	389,854	494,649
減価償却累計額	△180,502	△192,033
建物及び構築物（純額）	209,351	302,616
機械装置及び運搬具	1,852,241	1,964,359
減価償却累計額	△1,505,346	△1,569,577
機械装置及び運搬具（純額）	346,894	394,781
工具、器具及び備品	67,338	80,429
減価償却累計額	△59,095	△62,390
工具、器具及び備品（純額）	8,242	18,039
土地	1,263,614	1,315,666
建設仮勘定	73,091	639
有形固定資産合計	1,901,195	2,031,742
無形固定資産	17,700	15,523
投資その他の資産		
投資有価証券	108,343	122,036
繰延税金資産	173,566	173,566
その他	156,671	159,524
貸倒引当金	△8,917	△10,541
投資その他の資産合計	429,664	444,585
固定資産合計	2,348,559	2,491,851
資産合計	6,227,628	6,106,565



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	382,389	480,374
短期借入金	14,316	44,316
未払法人税等	237,298	98,203
賞与引当金	25,420	25,420
その他	558,712	377,492
流動負債合計	1,218,135	1,025,805
固定負債		
長期借入金	86,363	79,205
退職給付引当金	360,811	345,005
役員退職慰労引当金	57,639	61,464
負ののれん	228	—
資産除去債務	4,561	4,595
固定負債合計	509,603	490,271
負債合計	1,727,739	1,516,077
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	470,300	470,300
資本剰余金	465,100	465,100
利益剰余金	3,617,085	3,730,459
自己株式	△121,985	△121,985
株主資本合計	4,430,499	4,543,873
少数株主持分	69,388	46,614
純資産合計	4,499,888	4,590,488
負債純資産合計	6,227,628	6,106,565

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
売上高		
完成工事高	3,993,875	4,393,483
商品売上高	—	11,458
売上高合計	3,993,875	4,404,941
売上原価		
完成工事原価	2,831,794	3,287,892
商品売上原価	—	2,016
売上原価合計	2,831,794	3,289,908
売上総利益		
完成工事総利益	1,162,081	1,105,590
商品売上総利益	—	9,442
売上総利益合計	1,162,081	1,115,032
販売費及び一般管理費	854,145	905,849
営業利益	307,936	209,183
営業外収益		
受取利息	20	87
受取保険金	3,511	3,182
受取家賃	595	9,300
負ののれん償却額	456	228
持分法による投資利益	8,709	16,092
雑収入	11,805	16,173
営業外収益合計	25,096	45,063
営業外費用		
支払利息	857	645
売上債権売却損	16	147
不動産賃貸原価	—	6,016
雑損失	131	2,651
営業外費用合計	1,004	9,461
経常利益	332,028	244,785
特別利益		
固定資産売却益	84,694	2,010
特別受取保険金	24,820	530
保険解約返戻金	6,109	—
役員退職慰労引当金戻入額	15,595	—
負ののれん発生益	—	8,981
特別利益合計	131,219	11,521

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	5,445	68
固定資産除却損	349	432
和解金	30,000	—
減損損失	16,238	18,802
特別損失合計	52,033	19,303
税金等調整前四半期純利益	411,213	237,003
法人税等	189,866	92,242
少数株主損益調整前四半期純利益	221,347	144,760
少数株主利益	9,616	2,686
四半期純利益	211,730	142,074

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	221,347	144,760
四半期包括利益	221,347	144,760
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	211,730	142,074
少数株主に係る四半期包括利益	9,616	2,686

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	411,213	237,003
減価償却費	80,178	97,111
長期前払費用償却額	147	122
のれん償却額	209	209
負ののれん償却額	△456	△228
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12,571	3,352
受取利息	△20	△87
支払利息	857	645
不動産賃貸原価	—	6,016
持分法による投資損益 (△は益)	△8,709	△16,092
固定資産除却損	349	432
固定資産売却損益 (△は益)	△79,249	△1,941
受取保険金	△3,511	△3,182
受取家賃	—	△9,300
特別受取保険金	△24,820	△530
保険解約返戻金	△6,109	—
負ののれん発生益	—	△8,981
和解金	30,000	—
減損損失	16,238	18,802
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10,789	3,825
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,313	△15,805
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,133	—
未払費用の増減額 (△は減少)	△9,802	△70,128
未払金の増減額 (△は減少)	△1,957	△78,198
未払消費税等の増減額 (△は減少)	25,299	△34,459
売上債権の増減額 (△は増加)	△278,737	△151,774
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△51,867	△85,379
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,254	97,984
その他	38,197	△23,043
小計	100,387	△33,627
利息及び配当金の受取額	2,180	2,487
利息の支払額	△911	△645
保険金の受取額	3,511	3,182
特別保険金の受取額	24,820	530
保険解約返戻金の受取額	8,891	—
和解金の支払額	△30,000	—
法人税等の支払額	△7,496	△231,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,383	△259,411

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,900	△200,000
定期積金の払戻による収入	6,903	—
有形固定資産の取得による支出	△95,252	△256,772
有形固定資産の売却による収入	101,592	14,890
無形固定資産の取得による支出	△458	—
子会社株式の取得による支出	—	△16,478
貸付けによる支出	—	△12,315
貸付金の回収による収入	172	367
保険積立金の積立による支出	△190	△8,186
保険積立金の払戻による収入	—	2,000
その他	△123	21,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,742	△454,809
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	30,000
長期借入金の返済による支出	△7,158	△7,158
配当金の支払額	△28,714	△28,700
自己株式の取得による支出	△15,496	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,368	△5,858
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	60,758	△720,079
現金及び現金同等物の期首残高	1,605,193	2,075,170
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,665,951	1,355,091

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

## I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	切断・穿孔工事 事業	ビルメンテナン ス事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	3,954,329	39,545	3,993,875
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	3,954,329	39,545	3,993,875
セグメント利益又は損失(△)	675,886	△9,676	666,209

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	666,209
のれん償却額	△209
全社費用(注)	△358,064
四半期連結損益計算書の営業利益	307,936

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る費用であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ビルメンテナンズ事業」セグメントにおいて、16,238千円の固定資産減損損失を計上しております。



## II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	切断・穿孔工事 事業	ビルメンテナン ス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,334,776	58,707	4,393,483	11,458	4,404,941
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,334,776	58,707	4,393,483	11,458	4,404,941
セグメント利益又は損失(△)	579,249	△3,977	575,272	△5,444	569,827

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、前連結会計年度より事業を開始いたしましたリユース事業を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	575,272
「その他」の区分の損失	△5,444
のれん償却額	△209
全社費用(注)	△360,435
四半期連結損益計算書の営業利益	209,183

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る費用であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「切断・穿孔工事事業」セグメントにおいて、18,802千円の固定資産減損損失を計上しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。